

熊本地方最低賃金審議会(輸送用機械器具)

2025年 使用者側資料

基本的見解 要点

- 地賃1,034円(+82円) 物価対策・人材流出対策→他県との優位性考慮
→R6年度の特賃1,019円をすでに15円上回る結果
- 産業別特賃は、産業に従事する労働者の処遇改善と産業の魅力向上が目的
自動車産業は、「屋台骨」とされる基幹産業であり、経済規模と影響力は言うまでもなく
多層的なサプライチェーンで構成
- 米国関税政策 自動車産業への影響 2025年4～6月期 経常利益▲29.7%
→先行き不透明は来年も継続 2026年 米国国産車販売台数7%減少(基本シナリオ)

価格転嫁(労務費)は、取引下位ほど厳しい状況

経団連中小企業春闘妥結結果 平均4.57%、輸送用機器3.09%(平均値以下)

- 審議は、産業の「裾野」にこそ焦点をあて議論するべき

労務費の価格転嫁状況

労務費の価格転嫁率(輸送機器関連 受注業者) ※ 2025年3月・中小企業庁調査より

- 造船 49.3%
- 自動車・自動車部品 52.3%

約5割の企業で労務費の価格転嫁が出来ていない

また、前回調査からの伸びも4pt以下と「原材料費」「エネルギー費」より転嫁が進まない

サプライチェーンの各段階における転嫁状況(受注企業 全業種)

- 3次請け 48.2% 4次請け以上 40.2%

4次請け以上の約6割は価格転嫁が出来ていないという実態

さらに「全く転嫁できなかった」「減額された」は約3割(29.1%)に上る



裾野企業は完成車メーカーやTier1に対して立場が弱く、価格交渉が困難。系列構造が根強く「値上げ＝関係悪化」と捉えられがち

賃上げ余力

経団連の2025年春季労使交渉妥結結果

- 大手企業 自動車 5.02%
- 中小企業 輸送用機器 3.90%

製造業平均値(大手 5.42%、中小 4.57%)を大きく下回っている

- 自動車業界の水準が低迷している要因は…
 - ① 業界全体に賃上げ余力が乏しく、サプライチェーンにも慎重な賃金政策が浸透している
 - ② 現在のグローバル市場における「先行き不透明」感が、産業全体に影響
- 自動車業界は、グローバル競争・価格転嫁の限界・裾野の広さ・先行き不透明という複合的な要因により、賃上げに慎重な姿勢を取らざるを得ない状況にある。



「賃上げ意欲の欠如」ではなく、構造的制約による現実的な対応

サプライチェーンの各段階（※）における価格転嫁の状況

中小企業庁の調査報告を抜粋

※各取引段階：受注側中小企業に対する、「自社が、最終製品・サービスを提供する企業から数え、どの取引段階に位置しているか」との質問への回答を集計したもの。

- 価格転嫁率は、1次請けの企業は5割超（53.6%）に対し、4次請け以上の企業は4割程度（40.2%）。
- 特に、4次請け以上の階層においては、「全額転嫁できた」企業の割合は1.5割程度にとどまり、「全く転嫁できなかった」又は「減額された」企業は、3割近く（29.1%）に上る。
- いずれの段階においても、前回と比較して、転嫁率は上昇傾向にはあるものの、受注側企業の取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁割合が低くなる傾向がみられる。
- より深い段階への価格転嫁の浸透が引き続き課題。

受注側企業の取引段階と価格転嫁率



価格転嫁の実施状況の業種別ランキング

【受注企業の業種毎に集計】

中小企業庁の調査報告を抜粋

- 受注者として、価格転嫁してもらえている業種（上位にある業種）は、発注者としても価格転嫁に応じている傾向。
- 製造業系が上位にあり、金融・保険、通信が下位にあるなどの全体的な傾向は従前通りだが、**金融・保険は約3ポイント**、**通信は約1ポイント上昇**

2025年3月		コスト増に対する転嫁率		各要素別の転嫁率			
		原材料費	工ネルギー費	労務費			
①全体							
1位	化学	↑ 52.4%	(49.7%)	↑ 47.8%	(44.4%)	↑ 48.6%	(44.7%)
2位	卸売	↑↑ 64.4%	(55.3%)	↑↑ 60.9%	(51.7%)	↑↑ 58.9%	(47.0%)
3位	機械製造	↑ 61.3%	(60.3%)	↑ 52.9%	(51.2%)	↑ 51.8%	(49.6%)
4位	電機・情報通信機器	↑ 61.0%	(57.3%)	↑ 56.8%	(52.7%)	↑ 55.9%	(51.8%)
5位	小売	↑ 57.3%	(54.9%)	↑ 52.8%	(48.4%)	↑↑ 53.5%	(48.3%)
5位	紙・紙加工	↑↑ 55.7%	(52.6%)	↑ 56.7%	(54.0%)	↑ 46.1%	(44.7%)
7位	食品製造	↑↑ 55.4%	(50.0%)	↑↑ 49.3%	(40.3%)	↑↑ 49.6%	(38.5%)
8位	造船	↑↑ 54.8%	(49.5%)	↑↑ 49.2%	(44.5%)	↑↑ 49.4%	(43.8%)
9位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑ 54.0%	(47.8%)	↑↑ 61.8%	(47.7%)	↑↑ 49.3%	(46.8%)
10位	自動車・自動車部品	↑ 53.4%	(49.7%)	↑ 45.4%	(37.0%)	↑↑ 53.4%	(47.3%)
11位	鉱業・採石・砂利採取	↑↑ 53.0%	(43.1%)	↑↑ 53.4%	(51.7%)	↑↑ 52.3%	(48.4%)
12位	建設	↑ 52.5%	(49.8%)	↑↑ 50.3%	(36.5%)	↑↑ 45.8%	(36.8%)
13位	金属	↑ 51.9%	(52.3%)	↑ 49.4%	(46.3%)	↑ 51.5%	(48.0%)
14位	印刷	↓ 51.0%	(53.1%)	↑ 48.5%	(47.7%)	↑ 47.0%	(45.1%)
15位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 50.7%	(47.7%)	↑ 44.7%	(44.3%)	↑ 43.9%	(44.3%)
16位	繊維	↑ 50.6%	(49.7%)	↑ 48.3%	(44.1%)	↑ 48.6%	(43.7%)
17位	建材・住宅設備	↑ 49.4%	(48.3%)	↑ 45.0%	(44.9%)	↑ 45.0%	(44.1%)
18位	広告	↓ 48.3%	(50.4%)	↑ 44.3%	(43.8%)	↑ 43.1%	(40.8%)
19位	不動産・物品賃貸	↑↑ 47.8%	(42.8%)	↑ 47.4%	(44.7%)	↓ 43.5%	(45.4%)
20位	石油製品・石炭製品製造	↑ 46.8%	(46.7%)	↑↑ 50.6%	(35.1%)	↑↑ 48.6%	(40.1%)
21位	電気・ガス・熱供給・水道	↑ 45.5%	(42.1%)	↑ 42.4%	(41.7%)	↑ 39.9%	(39.3%)
22位	製薬	↓ 45.0%	(58.6%)	↑ 42.1%	(37.5%)	↑↑ 43.7%	(37.2%)
23位	農業・林業	↑↑ 44.8%	(36.5%)	↓ 41.7%	(72.9%)	↑ 43.3%	(40.0%)
24位	生活関連サービス	↑ 42.1%	(38.1%)	↑↑ 40.6%	(32.7%)	↑↑ 39.8%	(32.5%)
25位	放送コンテンツ	↑ 41.0%	(38.0%)	↑↑ 38.1%	(29.3%)	↑↑ 39.7%	(33.7%)
26位	廃棄物処理	↑ 40.1%	(38.4%)	↑ 38.2%	(34.6%)	↑ 40.4%	(37.9%)
27位	トラック運送	↑ 37.6%	(34.4%)	↑ 38.8%	(36.5%)	↑ 37.4%	(35.4%)
28位	飲食サービス	↓ 36.9%	(55.0%)	↑ 35.4%	(32.0%)	↑ 34.1%	(31.1%)
29位	通信	↑↑ 35.4%	(34.7%)	↓ 44.6%	(47.0%)	↓ 33.9%	(49.0%)
30位	金融・保険	↑↑ 28.5%	(25.2%)	↑↑ 35.7%	(30.7%)	↓ 36.3%	(38.0%)
-	その他	-	-	↑↑ 30.6%	(21.2%)	↑↑ 27.5%	(21.0%)

②業種別

※2024年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑：1～4ポイント上昇、↑↑：5～9ポイント上昇、↑↑↑：10ポイント以上上昇、↑↑（）内は前回の転嫁率を示す。 14

2025年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)

2025年8月6日

[最終集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2025年			2024年		
	社数	妥結額	アップ率	社数	妥結額	アップ率
	社	円	%	社	円	%
非鉄・金属	11	20,527	6.15	11	20,205	6.32
食品	7	19,148	5.28	8	17,254	4.94
繊維	13	19,435	5.61	14	18,188	5.45
紙・パルプ	6	17,688	5.53	6	14,012	4.50
印刷	2	18,458	5.59	2	16,343	5.17
化学	28	(従) 20,789	5.86	25	(従) 17,714	5.14
ゴム	6	15,322	5.15	5	15,037	5.24
鉄鋼	9	20,043	5.79	9	37,528	12.04
機械金属	6	21,211	6.14	4	22,141	6.67
電機	11	(従) 18,976	5.15	11	(従) 16,914	4.82
自動車	10	17,780	5.02	11	18,067	5.24
造船	9	20,987	6.13	9	22,979	6.47
建設	4	(従) 30,946	5.64	5	(従) 31,268	5.87
商業	3	(従) 15,368	3.73	3	(従) 14,769	3.69
鉄道	4	(従) 19,041	5.46	6	(従) 16,085	4.88
運輸	1	—	4.04	1	—	3.13
情報通信	4	23,900	8.24	3	29,224	10.15
航空	2	19,031	5.29	2	19,262	5.67
金融・保険	3	(従) 14,935	3.80	—	—	—
総平均	社 139	円 19,195 (18,959)	% 5.39 (5.51)	社 135	円 19,210 (18,370)	% 5.58 (5.55)
製造業平均	118	19,063 (18,809)	5.42 (5.57)	115	19,636 (17,976)	5.79 (5.54)
非製造業平均	21	19,487 (19,801)	5.34 (5.19)	20	17,969 (20,635)	5.01 (5.62)

- (注) 1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手247社
 2) 23業種185社(74.9%)の妥結を把握しているが、うち46社は平均額不明などのため集計より除外
 3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均
 4) (従)は従業員平均の数値を含む
 5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
 6) 上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 7) 2024年の数値は、2024年8月5日付最終集計結果

2025年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)

2025年8月28日

[最終集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種		2025年			2024年		
		社 数	妥結額	アップ率	社 数	妥結額	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	15 社	16,349 円	5.60 %	17 社	13,701 円	4.94 %
	機 械 金 属	75	12,711	4.55	79	11,841	4.40
	電 気 機 器	10	16,492	5.71	11	12,536	4.55
	輸 送 用 機 器	11	10,616	3.90	12	10,689	4.03
	化 学	18	15,553	5.48	21	11,039	4.03
	紙 ・ パ ル プ	10	13,704	5.11	9	10,281	3.85
	窯 業	8	9,524	3.67	9	8,707	3.12
	織 維	15	7,899	3.30	13	5,920	2.48
	印 刷 ・ 出 版	7	10,254	3.25	8	7,049	2.34
	食 品	18	12,947	4.60	19	11,695	4.48
	そ の 他 製 造 業	28	9,117	3.39	30	8,742	3.29
製 造 業 平 均		215	12,718	4.57	228	11,010	4.09
			(11,228)	(4.13)		(10,074)	(3.82)
非 製 造 業	商 業	42	12,565	4.53	50	11,425	4.32
	金 融	9	10,826	3.84	7	17,320	6.52
	運 輸 ・ 通 信	35	8,504	3.36	33	7,622	2.98
	土 木 ・ 建 設	19	15,056	4.88	16	13,329	4.61
	ガ ス ・ 電 気	9	9,314	3.28	9	8,751	3.05
	そ の 他 非 製 造 業	37	10,370	3.92	32	9,616	3.75
非 製 造 業 平 均		151	11,006	4.05	147	10,278	3.89
			(10,451)	(3.91)		(9,679)	(3.72)
総 平 均		366	11,999	4.35	375	10,712	4.01
			(10,907)	(4.04)		(9,919)	(3.78)
規 模 別	100人未満	124	9,892	3.78	118	9,188	3.59
			(9,603)	(3.70)		(9,060)	(3.57)
	100~300人未満	162	11,313	4.13	180	9,778	3.67
			(11,006)	(4.04)		(9,778)	(3.69)
	300~500人未満	80	13,065	4.67	77	11,974	4.43
			(12,730)	(4.54)		(11,564)	(4.31)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2)17業種381社(50.5%)の妥結を把握しているが、うち15社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3)上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5)2024年の数値は、2024年8月30日付最終集計結果